

令和5年度実施 新型コロナ・物価高騰地方創生臨時交付金対象事業一覧及び効果検証（課別） 目次

番号	担当課等	充当事業名	事業費	充当額	ページ
①	協働のまちづくり課	地域交通支援事業	12,300	12,300	1
②	市民生活課	省エネ家電製品等購入補助事業	9,107	9,100	1
③	福祉事務所	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	164,002	125,454	2
④	福祉事務所	障がい者施設等物価高騰対策支援事業	1,220	1,200	2
⑤	福祉事務所	保育所等物価高騰対策支援事業	2,416	2,400	3
⑥	福祉事務所	子育て応援給付金事業	70,320	62,752	3
⑦	医療介護連携課	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	7,177	5,600	4
⑧	農林水産課	農林水産業燃油高騰特別対策事業	24,366	24,300	4
⑨	農林水産課	畜産飼料価格高騰緊急対策事業	26,902	26,900	5
⑩	農林水産課	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	120,844	24,194	5
⑪	商工観光課	特産品販売促進事業	26,678	26,677	6
⑫	商工観光課	運送事業者燃油高騰緊急支援金事業	10,580	10,500	6
⑬	商工観光課	物価高騰対策プレミアム商品券事業	97,286	33,623	7
⑭	商工観光課	元気回復きつきプレミアム商品券事業	100,492	35,000	7
⑮	教育総務課	学校給食食材費高騰対策事業	10,230	10,200	8

① 協働のまちづくり課

充当事業名	地域交通支援事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	12,300	12,300
款	2	総務費		
項	1	総務管理費		
目	6	企画費		
主な対象者	市域内を運行するバス路線(コミュニティバスを除く)を有する路線バス事業者及び市内に営業所を置くタクシー事業者			
事業概要	バス1路線当たり1,000千円、タクシー1台当たり100千円の補助金を支給した。			
事業背景・目的	新型コロナ禍を経ての外出手段の変更や人口減少に伴う運賃収入の減少及びロシアのウクライナ侵攻による燃油等の価格の高騰が、交通事業者の経営に大きく影響している。バス路線及びタクシーの運行維持継続を図るため、補助金を支給した。			
事業成果	5事業者に対し、合計12,300千円の助成を実施した。バス事業者、タクシー事業者に対し補助金を支給することで、交通事業者の事業継続に寄与した。			
対象者意見等	「利用者が減少している中での運行維持に役立った」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

② 市民生活課

充当事業名	省エネ家電製品等購入補助事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	9,107	9,100
款	4	衛生費		
項	1	保健衛生費		
目	3	環境衛生費		
主な対象者	全市民			
事業概要	住民票がありかつ市税等の滞納のない杵築市民を対象に、新品又は未使用かつ日本産業規格の規格番号において直近の目標年度に基づく省エネルギー基準達成率が100%以上である電気冷蔵庫、LED照明器具(LED電球を含む)、テレビ及びエアコンの買い換えに伴い、製品本体価格(設置工事費や配送費用、消費税及び地方消費税は除く。)の2分の1以下の金額を補助した。			
事業背景・目的	エネルギー価格及び物価の高騰対策の一環として、エネルギー消費性能の優れた家電等への買い換えにより、家庭の電気料金の負担軽減を図るとともに、家庭部門の温室効果ガス(CO2)排出量削減に資する。			
事業成果	補助対象件数253件(エアコン109件、冷蔵庫104件、テレビ18件、照明22件) (1)消費電力量前後で約31%削減(△63,933kWh) (2)排出CO2量の約30t削減(△30,368kg-CO2) CO2排出係数0.475kg-CO2(九州電力2022年年度)×63,933kWh=30,368kg-CO2 ※環境省発表、1世帯当たり年間電力消費量4,175kWh、63,933÷4,175=15.3世帯分に相当			
対象者意見等	特になし			
R6取組予定等	なし			

③ 福祉事務所

充当事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	164,002	125,454
款	3	民生費		
項	1	社会福祉費		
目	1	社会福祉総務費		
主な対象者	基準日(R5.6.1)において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯			
事業概要	住民税非課税世帯1世帯当たり3万円を給付。			
事業背景・目的	電力・ガス・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して給付金を給付。			
事業成果	住民税非課税世帯4,035世帯に給付金を給付し、物価高騰による家計への負担軽減に繋がった。			
対象者意見等	「住民税課税者の被扶養者のみの世帯についても給付してほしい。」という意見があった。			
R6取組予定等	令和6年度新たに世帯全員の住民税均等割が非課税となった世帯等に対し給付を予定。			

④ 福祉事務所

充当事業名	障がい者施設等物価高騰対策支援事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	1,220	1,200
款	3	民生費		
項	1	社会福祉費		
目	3	障害者福祉費		
主な対象者	障がい者(児)の就労支援施設、入居施設、通所施設等			
事業概要	大分県が主導し、障がい福祉施設を対象に電気代や食費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)			
事業背景・目的	電気代や食費等価格高騰の影響を受けている障がい福祉施設等の運営継続を図ることを目的に実施した。			
事業成果	市内の障がい福祉施設17施設に助成し、運営継続の支援を行うことができた。			
対象者意見等	「電気代や食材料費が高騰する中、施設の運営の一助となった」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑤ 福祉事務所

充当事業名	保育所等物価高騰対策支援事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	2,416	2,400
款	3	民生費		
項	2	児童福祉費		
目	1	児童福祉総務費		
主な対象者	保育所・私立幼稚園・認定こども園・児童クラブ・子育て支援センター			
事業概要	大分県が主導し、幼児教育・保育施設等を対象に電気代や食費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)			
事業背景・目的	電気代や食費等価格高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図ることを目的に実施した。			
事業成果	市内の幼児教育・保育施設、子育て支援施設20施設に助成し、運営継続の支援を行うことができた。			
対象者意見等	「電気代や食材料費が高騰する中、施設の運営の一助となった」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑥ 福祉事務所

充当事業名	子育て応援給付金事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	70,320	62,752
款	3	民生費		
項	2	児童福祉費		
目	1	児童福祉総務費		
主な対象者	杵築市に住民登録し、0歳～18歳までの児童を養育する保護者			
事業概要	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、子ども1人当たり2万円を支給。			
事業背景・目的	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対して、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長にすることを目的に実施した。			
事業成果	597世帯 3,576人に支給し、物価高騰における子育て世帯の負担軽減に寄与した。			
対象者意見等	「価格高騰する食材費等に対し、家計が助かった」等の意見があった。			
R6取組予定等	申請時期の関係で繰り越しとなったが、令和6年度予算では予定なし。			

⑦ 医療介護連携課

充当事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	7,177	5,600
款	4	衛生費		
項	1	保健衛生費		
目	1	保健衛生総務費		
主な対象者	介護保険サービス事業所			
事業概要	大分県が主導し、上記対象施設に対し、電気代や食材費等高騰分の一部を助成した。(県1/2、市1/2)			
事業背景・目的	物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図ることを目的に実施した。			
事業成果	市内の49の介護サービス事業所に助成し、運営継続の支援を行った。			
対象者意見等	物価高騰の中、サービス提供継続の一助となっている。			
R6取組予定等	なし			

⑧ 農林水産課

充当事業名	農林水産業燃油高騰特別対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	24,366	24,300
款	5	農林水産業費		
項	1	農業費		
目	3	農業振興費		
主な対象者	加温設備を用いて施設園芸、特用林産物の生産を営む農林業者及び大分県漁業協同組合杵築支店に所属する漁業者並びに水産加工業者			
事業概要	施設園芸:令和4年12月1日から令和5年3月31日の間で購入した補助対象燃油 特用林産:令和5年1月1日から令和5年4月30日の間で購入した補助対象燃油 漁業:令和4年7月1日から令和4年10月31日の間で購入した補助対象燃油 上記期間に農林漁業用として購入した燃油に対し1リットルあたり10円の補助を行った。			
事業背景・目的	燃油等の価格が高止まりし、経営に大きな影響を受けている市内の農林漁業者に対して、燃料費の一部を助成し、事業継続の支援と負担の軽減を図る。			
事業成果	合計で192事業者、24,366千円の補助を行った。 (施設園芸:137件、19,073千円 特用林産:5件、63千円 漁業:50件、5,230千円)			
対象者意見等	「燃油価格が高騰する中、補助金が非常に助かった、再度実施してほしい」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑨ 農林水産課

充当事業名	畜産飼料価格高騰緊急対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	26,902	26,900
款	5	農林水産業費		
項	1	農業費		
目	4	畜産業費		
主な対象者	市内畜産事業者			
事業概要	令和3年度の第1四半期を基準に、令和4年度第1四半期から第3四半期の9か月間の飼料価格高騰分の2分の1(上限60万円)の補助を行った。			
事業背景・目的	新型コロナウイルス感染症の長期化に加えて、世界情勢の変化により令和3年1月以降、輸入原料の価格上昇に伴う配合飼料価格の高騰により、経営に深刻な影響を及ぼしている畜産農家の経営支援を行うために実施した。			
事業成果	57経営体に対し、26,902千円を交付したことにより、飼料価格高騰に対する負担軽減が図られた。			
対象者意見等	「非常に助かった」「6年度はないのか」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑩ 農林水産課

充当事業名	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	120,844	24,194
款	5	農林水産業費		
項	1	農業費		
目	6	園芸振興費		
主な対象者	JAおおいた杵築地域ハウスみかん部会			
事業概要	省エネ機器ヒートポンプを導入することにより、施設柑橘栽培に係る燃油使用量の削減と省エネルギー化を図る。			
事業背景・目的	現状、産地には省エネ機器が導入されている圃場があるものの、ほとんどの加温を価格変動が激しい、化石燃料に依存しているため、化石燃料単価が高騰すると経営に大きく打撃を受けてしまうという課題がある。化石燃料への依存度を下げることによって経営の安定化が期待される。			
事業成果	省エネ機器ヒートポンプを導入(農家戸数21戸、ヒートポンプ導入台数73台)することにより、燃油使用量の15%以上を低減し、大きく価格が変動する燃油への依存度を下げ経営の安定化が図られた。			
対象者意見等	「ヒートポンプを導入したことで、これまでのように重油を使う必要がなくなり、購入費用の削減につながった。」等の声があがった。			
R6取組予定等	なし			

⑪ 商工観光課

充当事業名	特産品販売促進事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	26,678	26,677
款	6	商工費		
項	1	商工費		
目	2	商工振興費		
主な対象者	杵築市特産品取扱い事業者			
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるライフスタイルの変化等に伴い、需要の拡大したECサイトでの販売を促進させ事業者の売上を確保するために、ECサイト(楽天市場内の大分県公式おんせん県おおいたオンラインショップ)において4月から10月にかけて割引クーポンの発行をおこなった。			
事業背景・目的	多くの市内事業者は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続き、コロナ前の売り上げまで回復しておらず、経済的に大きな打撃を受けている。 ECサイト(楽天市場内の大分県公式おんせん県おおいたオンラインショップ)での販売を促進することにより、既存販売所等での売上が減少している事業者の売上を確保するため。			
事業成果	割引クーポン発行では約6,100万円を売り上げることができ、市内事業者の所得向上に繋がった。			
対象者意見等	長引く新型コロナウイルスの感染症拡大の影響によりお土産品店や催事等での売上が減少している中で、ECサイトでの販売は売上の確保及び自社商品のPRにも繋がっているため、大変助かる等の意見があった。			
R6取組予定等	杵築ブランド強化推進事業にて継続実施(臨時交付金充当なし)			

⑫ 商工観光課

充当事業名	運送事業者燃油高騰緊急支援金事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	10,580	10,500
款	6	商工費		
項	1	商工費		
目	2	商工振興費		
主な対象者	貨物自動車運送事業法による一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む中小企業者			
事業概要	一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業に使用する車両台数に交付単価を乗じた金額を支援金として支給した。(普通自動車5万円、小型自動車3万円、軽自動車1万円)			
事業背景・目的	コロナ禍による影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況にある運送事業者に対して、必要な経費を助成することで、杵築市内の運送事業者の事業継続を図った。			
事業成果	16事業者に対し、合計10,580千円の助成を実施した。大量の燃油を消費する運送業界は、燃油高騰によりとりわけ大きな打撃を受けてきた中で、当該支援金を経営資金等として活用することにより、事業継続に寄与した。			
対象者意見等	「当面の運転資金に充当でき、資金繰りに役立った」との声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑬ 商工観光課

充当事業名	物価高騰対策プレミアム商品券事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	97,286	33,623
款	6	商工費		
項	1	商工費		
目	2	商工振興費		
主な対象者	市内商品券取扱店、全市民			
事業概要	販売価格:1冊10,000円(一般商品券13,000円分)令和5年4月14日に商品券販売開始し、令和5年6月30日までの使用期間			
事業背景・目的	新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、燃油・物価高騰により消費が低迷し、小売店舗等で売上が大きく減少していることから、消費喚起及び市民生活の負担軽減を図るため、プレミアム商品券の発行を行った。			
事業成果	「きつき物価高騰対策プレミアム商品券」を販売し、落ち込んでいる個人消費の回復を促し、経済の活性化に寄与した。(換金額89,685,692円、換金率99.72%)			
対象者意見等	事業者からは「売上が伸び悩む中、商品券の販売がカンフル剤となり消費者の購買意欲を高めることができ、売上増につながった」等の声があり、市民からは「物価高騰で苦しい家計の助けになる」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑭ 商工観光課

充当事業名	元気回復きつきプレミアム商品券事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	100,492	35,000
款	6	商工費		
項	1	商工費		
目	2	商工振興費		
主な対象者	市内商品券取扱店、全市民			
事業概要	販売価格:1冊10,000円(一般商品券13,000円分)令和5年9月28日に商品券販売開始し、令和6年1月15日までの使用期間			
事業背景・目的	燃油・物価高騰の長期化により消費が低迷し、小売店舗等で売上が大きく減少していることから、消費喚起及び市民生活の負担軽減を図るため、プレミアム商品券の発行を行った。			
事業成果	「きつき物価高騰対策プレミアム商品券」を販売し、落ち込んでいる個人消費の回復を促し、経済の活性化に寄与した。(換金額89,692,500円、換金率99.77%)			
対象者意見等	事業者からは「売上が伸び悩む中、商品券の販売がカンフル剤となり消費者の購買意欲を高めることができ、売上増につながった」等の声があり、市民からは「物価高騰で苦しい家計の助けになる」等の声があった。			
R6取組予定等	なし			

⑮ 教育総務課

充当事業名	学校給食食材費高騰対策事業		事業費	うち充当額
会計	1	一般会計	10,230	10,200
款	9	教育費		
項	6	保健体育費		
目	2	学校給食費		
主な対象者	市立幼稚園、小・中学校の園児、児童・生徒及びその保護者			
事業概要	市立幼稚園、小・中学校の学校給食における食材費の高騰分に対し、助成を実施した。			
事業背景・目的	食材費が高騰する中、給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担と、子どもの成長に必要な給食の質と量を確保することを目的に実施した。			
事業成果	給食費の値上げや、給食の量・質の低下を招くことなく学校給食を提供することができた。			
対象者意見等	「物価が高騰する中も給食費が上がらず、今までどおりの給食が食べられた」等の声があった。			
R6取組予定等	物価高騰対策事業(学校給食食材費高騰対策)にて継続実施(臨時交付金充当なし)			